

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	協働のまちづくり応援事業	外部評価の状況	事務事業No.	131 - 13
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	まちづくり推進課	まちづくり推進係	主任	荒巻 直之	課長	大庭 敏一
施策体系	総合計画	政策	1	人権・市民参画		
		施策	3	協働のまちづくりの推進		
		基本事業	1	協働のまちづくりの推進		
	その他の計画			なし		
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市協働のまちづくり推進条例、飯塚市協働のまちづくり応援補助金交付要綱、飯塚市協働のまちづくり応援補助金審査会設置要綱					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和2年度～令和4年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	市民活動及び地域活動団体が実施する不特定かつ多数のものの利益となる先駆的なまちづくり事業に要する経費について、市民活動の活性化及び市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実を図ることを目的として補助金を交付する。					
対象	働きかける相手・もの	市民活動団体 等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助事業周知及び補助金交付				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市民活動の活性化並びに市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
周知媒体数	媒体	補助事業周知に用いた、市報等媒体数	—	4	4
補助金交付件数	件	補助事業実施数	—	3	18

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
応募件数	%	100%	—	13	25
	方向性	達成目標年度	—	6	—
説明	申請書提出件数	増加	—	46.15%	—
		毎年度	#VALUE!		
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
	人	前年度以上	—	—	1500
説明	補助事業に参加した人数	方向性	—	1436	—
		増加	—	#VALUE!	#VALUE!
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	#DIV/0!	#DIV/0!	—

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 01 一般会計	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 06 地域振興費			
	大 99 その他の地域振興費	中 47 協働のまちづくり応援事業費【政策】	他 0 事業				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.18 人 1,419	令和2年度 新規事業	0.25 人 1,970	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計(A)			0		1,419	
事業費	直接事業費(B)		0	553			4,314
	総事業費(A+B)		0	1,972		6,284	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	補助金		0	458		4,200	
	印刷製本費		0	95		103	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	229		0	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	1,743		6,284	
その他()							

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	協働のまちづくり推進条例における市の役割を果たす必要がある。
	目的の妥当性	妥当	社会環境が大きく変化する中、市民の多種多様なニーズに対応するためには、地域活動団体及び市民活動団体との協働が不可欠である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	市内で活動している、幅広い団体を対象としている。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	制度開始初年度であり、現時点では余地なしとする。
	負担割合の適正化	適正	制度開始初年度であり、現時点では適正とする。
	手段の最適性	最適	当該補助事業は、市内で活動する団体への財政支援策として適している。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	目標申請件数13件に対して、6件の申請であった。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市と協働実績のない団体からの申請もあり、協働のまちづくりを推進するための第一歩となった。
	事業継続の有効性	ある	制度の見直しは、随時必要であるが、市内で活動する団体への支援事業自体は継続して実施していく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	-
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

-

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 補助申請6件に対して5件の採択を行った。不採択となった1件については、当補助事業の趣旨に合致しなかったことが理由であり、趣旨に合致している事業については、全事業を採択することが出来た。しかしながら、他補助事業への採択、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2団体が辞退し、実施団体は3団体にとどまった。

【課題】 当補助金は、先駆的なまちづくり事業を対象としており、敷居が高く感じる為か応募件数が少なかった。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
		③	⑤		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
		⑥			二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充
	⑦					
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報方法を見直し、より分かりやすくPRすることで、応募件数の増加を図る。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	市民交流プラザ等と連携して、ボランティア活動を行う人材の育成や、活動団体同士を結び付けるなどの支援体制について検討する必要がある。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------